

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月5日

【事業年度】 第15期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社メディビックグループ

【英訳名】 MediBIC Group

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目7番5号

【電話番号】 03（5439）9691

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目7番5号

【電話番号】 03（5439）9691

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年6月6日に当社内部調査委員会より売上取引及びのれん減損処理等に関して、不適切な会計処理があったとする内部調査報告書を受領し、事実の解明を目的として平成28年8月5日に第三者委員会を設置しました。

平成28年8月15日付第三者委員会より、不適切な会計処理に関する事実関係の調査結果及び会計処理の適切性・妥当性について、過年度の売上の取り消し及びのれんの償却等を行うべきであるとの報告書を受領いたしました。

この報告結果に基づき、当社は、当該売上取引の取り消し及びのれんの償却等について訂正をするため平成26年12月期（第15期）から平成27年12月期（第16期）までの有価証券報告書及び平成27年12月期第1四半期から平成28年12月期第1四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

併せて当該訂正に加え、過去において重要性がないため訂正を行っていない誤謬等についても訂正しております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、フロンティア監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

⑤ 連結附属明細表

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(表示方法の変更)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

④ 附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	214,758	199,441	207,288	230,735	<u>146,308</u>
経常損失 (千円)	257,300	207,555	183,897	280,874	<u>504,851</u>
当期純損失 (千円)	263,295	184,858	186,984	288,315	<u>872,496</u>
包括利益 (千円)	—	△165,280	△173,459	△264,998	<u>△858,518</u>
純資産額 (千円)	255,229	198,972	365,713	949,113	<u>392,939</u>
総資産額 (千円)	334,165	244,006	412,707	1,002,337	<u>464,297</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,290.48	9.28	14.45	33.64	<u>13.52</u>
1株当たり当期純損失金額 (円)	△1,465.68	△9.17	△8.80	△10.83	<u>△30.21</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	77.3	86.2	94.7	<u>84.6</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,150	△134,904	△178,255	△234,094	△322,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,745	12,529	△26,589	△369,953	△178,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,197	103,672	320,612	784,720	300,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	86,511	62,027	177,064	358,895	156,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	18 (0)	17 (0)	15 (0)	21 (0)	29 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第13期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年7月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,832	8,832	9,573	9,012	11,176
経常損失 (千円)	277,747	200,345	152,758	269,116	<u>491,557</u>
当期純損失 (千円)	279,775	182,769	154,461	274,155	<u>845,010</u>
資本金 (千円)	2,122,480	2,176,357	2,346,667	2,775,655	2,926,955
発行済株式総数 (株)	190,542	203,442	24,629,720	28,209,820	29,059,820
純資産額 (千円)	264,638	190,873	376,769	951,003	<u>413,593</u>
総資産額 (千円)	277,581	206,490	397,504	967,451	<u>467,725</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,342.55	8.89	14.90	33.70	<u>14.23</u>
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (円)	<u>△1,557.41</u>	<u>△9.07</u>	<u>△7.27</u>	<u>△10.30</u>	<u>△29.25</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.2	87.6	92.3	98.3	<u>88.4</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3 (0)	4 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第13期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

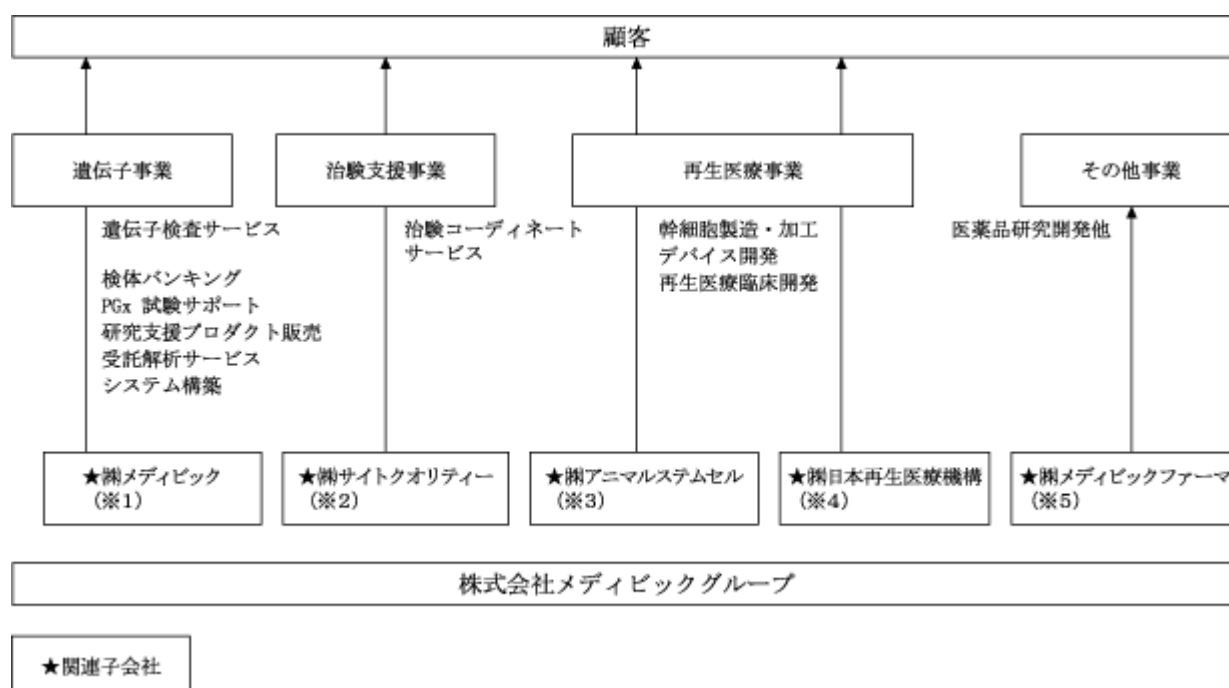
2 【沿革】

平成12年2月	ライフサイエンスにおけるトータル・ソリューションの提供を通して、新薬開発及び医療の発展を促進することを目的として、株式会社メディバンクを東京都品川区東五反田において設立
平成12年11月	株式会社メディビックに商号変更
平成13年7月	本店を東京都千代田区霞が関へ移転
平成14年4月	関西支社を兵庫県神戸市のポートアイランドに開設
平成14年12月	本店を東京都千代田区内幸町へ移転
平成15年9月	株式会社東京証券取引所マザーズへ上場
平成16年4月	株式会社メディビック・アライアンス（現・株式会社Asia Private Equity Capital）を設立（現・連結子会社）
平成16年11月	本店を東京都千代田区霞が関へ移転
平成18年3月	株式会社メディビックファーマ設立（現・連結子会社）
平成18年5月	関西支社を関西ラボに名称変更し、営業部門を本店に統合（平成18年7月の持株会社体制への移行により、関西ラボは株式会社メディビックに移動）
平成18年7月	商号を株式会社メディビックグループに改称し持株会社体制へ移行、会社分割による新設子会社として株式会社メディビック設立（現・連結子会社）
平成19年7月	株式会社サイトクオリティーを子会社化（現・連結子会社）
平成20年3月	本店を東京都港区西新橋へ移転
平成22年3月	本店を東京都渋谷区桜丘町へ移転
平成25年3月	本店を東京都千代田区紀尾井町へ移転
平成25年10月	株式会社アニマルステムセルを子会社化（現・連結子会社）及び同社子会社である株式会社日本再生医療機構を子会社化（現・連結子会社）
平成26年3月	本店を東京都港区芝へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メディビックグループ)、連結子会社5社により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



※1 (株)メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※2 (株)サイトクオリティー

平成19年7月に、当社が50.5%の株式を取得及び平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3 (株)アニマルステムセル

平成25年10月8日当社が100%の株式を取得して100%子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

※4 (株)日本再生医療機構

平成25年10月10日子会社の(株)アニマルステムセルが47.77%を取得し、同社の100%子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

※5 (株)メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

なお、次の5つの事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「遺伝子事業」、「治験支援事業」、「再生医療事業」、「その他」を営んでおります。

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めております。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。この結果、治験支援事業の売上高は45,173千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比21.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3,277千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント利益3,485千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用を開始しております。さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っております。

⑤ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。（グルフォスファミドの「ライセンス優先交渉権」と「日本での共同開発権」を保有しており、国内製薬企業及びアジアの製薬企業に対して、開発・販売権の営業活動を行っております。

Eleison社は、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

① (株)メディビック

当社グループの遺伝子事業において遺伝子検体サービスや検体バンキング中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

② (株)サイトクオリティー

当社グループの治験支援事業の治験コーディネイトサービスを中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

③ (株)アニマルステムセル

当社グループの再生医療事業を行っております。連結子会社に該当いたします。

④ (株)日本再生医療機構

当社グループの再生医療事業を行っております。連結子会社に該当いたします。

⑤ (株)メディビックファーマ

当社グループのその他事業において、創薬関連を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

4 【関係会社の状況】

(平成26年12月末現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 メディビックファーマ	東京都千代田区	10,000	抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心とした創薬事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任 3 名
株式会社 メディビック (注) 2	東京都千代田区	10,000	PGxソリューションサービスを中心とした、解析技術・システム開発、研究支援プロダクトの販売等の事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任 3 名
株式会社 サイトクオリティー (注) 3	東京都八王子市	10,000	治験コーディネーター事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任 3 名
株式会社 アニマルステムセル	東京都小金井市	60,400	再生医療・幹細胞の研究及び臨床開発、技術コンサルティング、再生医療・幹細胞の製剤開発	100.00	資金の貸付 役員の兼任 3 名
株式会社 日本再生医療機構 (注) 1	東京都小金井市	79,000	再生医療・幹細胞の研究開発	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名

(注) 1. 議決権比率の()内数値は、間接所有割合の内数であり、株式会社アニマルステムセルが保有しております。

2. 株式会社メディビックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社は債務超過会社であります。

主要な損益情報等

(1) 売上高	93,721 千円
(2) 経常損失	97,557 千円
(3) 当期純損失	94,127 千円
(4) 純資産額	△659,903 千円
(5) 総資産額	136,579 千円

3. 株式会社サイトクオリティーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	45,173 千円
(2) 経常損失	3,234 千円
(3) 当期純損失	3,376 千円
(4) 純資産額	8,490 千円
(5) 総資産額	27,149 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
遺伝子事業	26(0)
治験支援事業	
再生医療事業	
その他事業	
全社（共通）	3(0)
合計	29(0)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が9名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
4. 当社グループの従業員は、プロジェクトによって複数のセグメントに従事するのが常態であります。
5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3(0)	46.4	1.1	5,600

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 当社のセグメントは「全社（共通）」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せつつあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社及び当社グループ全体の売上高は、前連結会計年度比36.6%減の146,308千円となり、損益面においては事業展開に伴う販管費増大により営業損失474,859千円、経常損失は、貸倒引当金繰入額等により504,851千円、当期純損失は、のれん償却額等により872,496千円といずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの連結業績及びセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	<u>146,308</u>	<u>84,426</u> 減
営業損失	<u>474,859</u>	<u>240,282</u> 増
経常損失	<u>504,851</u>	<u>223,977</u> 増
当期純損失	<u>872,496</u>	<u>584,180</u> 増

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針でおります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めております。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は60,885千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比30.3%減）となったため営業費用をカバーしきれず、セグメント損失（営業損失）は73,468千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント損失46,290千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。この結果、治験支援事業の売上高は45,173千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比21.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3,277千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント利益3,485千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用を開始しております。さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っております。

この結果、再生医療事業の売上高は7,390千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度の売上高は1,980千円）、セグメント損失（営業損失）は147,000千円

（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、前連結会計年度はセグメント損失39,382千円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ202,175千円減少し、156,720千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、322,825千円の減少となりました（前連結会計年度は234,094千円の減少）。これは主に、税金等調整前当期純損失870,031千円の計上、のれん償却額324,659千円、関係会社株式売却益977,336千円、貸倒引当金繰入額977,335千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、178,810千円の減少となりました（前連結会計年度は369,953千円の減少）。これは主に有形固定資産の取得による支出122,429千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、300,515円の増加となりました（前連結会計年度は784,720千円の増加）。これは第三者割当増資による株式の発行による収入302,600千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及び治験支援、再生医療・幹細胞の研究及び臨床開発を目的とした事業から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
遺伝子事業	87,383	60,885
治験支援事業	37,228	45,173
再生医療事業	1,980	7,390
その他事業	104,143	32,859
合計	230,735	146,308

(注) 1. 当連結会計年度より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメントごとの販売実績については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Tinea Pharmaceuticals, Inc	101,412	44.0	—	—
株式会社総合臨床サイエンス	37,228	16.1	45,173	30.9
株式会社MISORA	—	—	20,831	14.2
第一三共株式会社	—	—	19,561	13.4
いわて東北メディカル・メガバンク機構	—	—	15,088	10.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有し当該分野を牽引できるような優秀な人材を確保し育成していくことを重視しております。

② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましては、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては国内外の製薬企業等に共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当該リスクは本有価証券報告書提出日現在にて判断しております。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 遺伝子事業及び再生医療事業における市場動向に応じた展開について

当社グループでは今後も、遺伝子検査事業と再生医療事業の営業活動に注力するとともに、健康・医療市場において、個人・法人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の臨床開発を中心に創薬支援を行っております。グルフォスファミドにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。平成25年10月より、すい臓がん患者に対する第Ⅲ相臨床試験が米国を中心に開始されております。Eleison社との共同開発支援パートナーとして、臨床試験の経過を注視しつつ、国内外製薬企業を中心に日本及びアジア地域でのライセンス販売活動を進めております。

しかしながら、医薬品開発においてはこれら計画が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループが期待しているアップフロントフィー、ロイヤルティー等の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

③ 政策・法令等の影響等について

(1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

(株)メディビックにおけるPGxソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

当社グループで実施している遺伝子検査事業については、経済産業省が研究会を発足して検討している遺伝子ビジネスの認定制度や新たな薬事法の改正など当該ビジネスに該当する各種レギュレーションによって営業活動が遅延または停止される場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成26年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成27年12月期）及び将来において、継続的に黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成26年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員29名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後、当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。また、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいりますが、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑨ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑩ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成26年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は29,059,820株ですが、これに対しストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は301,400株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑪ 事業進捗の不確実性について

現在想定しております「バイオバンク施設の設立」における事業の展開について、今後法整備の進捗状況によっては、当社の予定するスケジュールと比べ大幅に進まなくなる可能性があります。

⑫ 株式価値の希薄化及び株価の影響について

平成27年3月2日に、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーを割当先とする第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行をいたしました。

当社の期末日現在の発行済株式総数29,059,820株に加え、新株式が348,200株(議決権の個数3,482個)発行され発行済株式数は29,408,020株となっており、また、第6回新株予約権の行使により8,500,000株(議決権の個数85,000個)の新株式が発行されることになり、期末日現在の発行済株式総数29,059,820株(議決権の数は290,585個)に対して30.45%(議決権の総数に対する割合は30.45%)の希薄化率となることから、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することとなり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、今回の資金調達により新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し事業拡大を行うことが、経営の安定及び当社の企業価値につながり、ひいては株式価値の向上につながると考え、株式価値の希薄化は合理的であると判断しております。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失474,859千円、経常損失504,851千円、当期純損失872,496千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来通り、個に適した医療の実現に資するための新規製品・サービスの開発を、機動的に行うことを目指して日々積み重ねられております。研究開発体制は、連結子会社である株式会社メディビック、株式会社アニマルステムセルを中心とし、さらに共同研究開発機関との交流によって推進されております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は23,545千円であります。

(1) 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした直販

サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の啓蒙活動を展開すると同時にこの検査の取扱医療機関の拡大を図り、市場浸透に取り組む方針であります。「おくすり体質検査」は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めております。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

(2) 治験支援事業

治験支援事業におきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

(3) 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」及び「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用を開始しております。さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っております。

(4) その他事業

その他事業におきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営成績

当社グループは、検体バンキングサービスをはじめとした企業・研究機関向けのPGx試験サポートと、おくすり体質検査をはじめとした個人向けの遺伝子検査サービスを中心に事業を展開してきました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は146,308千円（前年同期比36.6%減）、経常損失は504,851千円（前年同期比223,977千円増）、当期純損失は872,496千円（前年同期比584,180千円増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産

当社グループの当連結会計年度における総資産は464,297千円となり、期首に比べ538,039千円減少いたしました。

主な要因としては、預金の減少202,175千円、のれんの減少324,586千円等によるものであります。

負債は71,358千円であり、期首に比べ18,134千円増加いたしました。

主な要因としては、未払法人税等の増加額19,421千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ556,174千円減少し392,939千円となりました。

主な要因としては、平成26年3月17日に第三者割当による新株式発行により302,600千円を資金調達し、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,300千円増加したものの当期純損失872,496千円を計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

③ 資金需要について

当社グループでは、事業基盤強化のための設備投資や研究開発力の充実が経営の重要な要素であると考えており、今後において、資金需要が見込まれる場合には、資金調達手段の検討を進めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失474,859千円、経常損失504,851千円、当期純損失872,496千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は85百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 遺伝子事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研究開発部門における テンプレート調整自動化システム及びCheer Woman/スマホ対応サイト制作の等を中心とする総額13百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 再生医療事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研究開発部門における自動培養装置設備等を中心とする総額53百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、次世代情報基盤エンジン追加開発の5百万円及び本社移転に伴う事務所設備等を中心とする総額13百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社（共通）	統括業務施設	—	—	23,250	23,250	3
合計			—	—	23,250	23,250	3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借物件で、その概要は次の通りです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社	217.46	11,034

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)メディビック (東京都港区)	遺伝子事業	統括業務施設	—	—	—	—	—	5
(株)メディビック 関西ラボ (兵庫県神戸市中央区)	遺伝子事業	関西地区研究 及び営業 拠点	516	—	20,835	9,696	31,047	13
(株)アニマルステムセル (東京都小金井市)	再生医療事業	研究及び営業 拠点	—	—	—	—	—	3
(株)日本再生医療機構 (東京都小金井市)	再生医療事業	研究用機器	—	—	—	—	—	—
合計			516	—	20,835	9,696	31,047	21

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 関西ラボは賃借物件で、その概要は次の通りです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
関西ラボ	170.00	7,468

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、今後複数年に渡り遺伝子関連の事業の拡大を予定しており、期末時点ではその設備の新設・更新等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備の内容
バイオバンク施設の設立に係る費用	1,842	後大規模なヒトや産業動物・伴侶動物に関するバイオバンクを構築
細胞医療製品の製造および品質試験	300	幹細胞の製造工程および品質試験の精度を医薬品準拠となるよう整備
合計	2,142	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,059,820	29,408,020	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	29,059,820	29,408,020	—	—

(注) 1 単位株式数は100株であります。

2 平成27年3月2日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が348,200株増加しております。

3 提出日現在発行数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	470個	470個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,000株(注) 1	47,000株(注) 1
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり1,040円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,040円 資本組入額 520円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

又、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が行使価額を下回る価額による株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア) 対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

(イ) 新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ) 上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	624個	624個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,400株(注)1、2	62,400株(注)1、2
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり940円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 940円 資本組入額 470円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注)1 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日をもって1株を100株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

又、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (イ) 当社が行使価額を下回る価額による株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (ア) 対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- (イ) 新株予約権の分割行使はできないものとする。
- (ウ) 上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

(平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	1,920個	1,920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	192,000株(注)1、2	192,000株(注)1、2
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり790円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 790円 資本組入額 395円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注)1 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日をもって1株を100株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的となる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数に乗じた数となります。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

又、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

- 3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

(ア) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が行使価額を下回る価額による株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(ア) 対象者のうち、新株予約権の割当時に当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権の行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

(イ) 新株予約権の分割行使はできないものとする。

(ウ) 平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。

(エ) 上記のほか、当社は取締役会決議及び取締役会決議に基づく当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、新株予約権の行使の条件、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定める。

② 平成18年施行新会社法の規定に基づく新株予約権

(平成27年2月12日取締役会決議により平成27年3月2日発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	—	85,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	8,500,000株(注)1、2
新株予約権行使時の払込金額	—	1株当たり244円
新株予約権の行使期間	—	平成25年4月1日から 平成28年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 244円 資本組入額 122円
新株予約権の行使の条件	—	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、割当てる株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数に乘じた数となります。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

又、発行日以降、当社が合併又は会社分割等を行う場合等、新株予約権の行使により発行される株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の目的となる株式数を調整します。

2. 発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額をそれぞれ調整します。

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、1. ②に定める本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

又、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、又、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金310円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑤ 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注) 1, 2	14,300	190,542	64,089	2,122,480	64,089	2,655,677
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注) 3	12,900	203,442	53,876	2,176,357	53,876	2,709,554
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注) 4, 5, 6	24,426,278	24,629,720	170,310	2,346,667	170,310	2,879,864
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注) 7, 8	3,580,100	28,209,820	428,987	2,775,655	428,987	3,308,852
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注) 9	850,000	29,059,820	151,300	2,926,955	151,300	3,460,152

- (注) 1. 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,067千円増加しております。
2. 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,022千円増加しております。
3. 平成23年1月1日から平成23年12月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,876千円増加しております。
4. 平成24年7月1日をもって、普通株式株1株につき100株の株式分割を行っており、発行済株式総数が20,942,658株増加しております。
5. 平成24年1月1日から平成24年6月30日までの間に、新株予約権の権利行使（株式分割前）により、発行済株式総数が8,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ38,324千円増加しております。
6. 平成24年7月1日から平成24年12月31日までの間に、新株予約権の権利行使（株式分割後）により、発行済株式総数が3,475,520株、資本金及び資本準備金がそれぞれ131,985千円増加しております。
7. 平成25年1月1日から平成25年1月28日までの間に、新株予約権の権利行使（株式分割後）により、発行済株式総数が1,625,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,025千円増加しております。
8. 平成25年10月7日に第三者割当新株発行により、発行済株式総数が1,955,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ349,962千円増加しております。
9. 平成26年3月17日に第三者割当新株発行により、発行済株式総数が850,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,300千円増加しております。
10. 平成27年1月1日から提出日現在までの間に平成27年3月2日に第三者割当新株発行により、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社、株式会社フォーシスアンドカンパニーの3者に対し1株当たり244円にて発行しており、発行済株式総数が348,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,480千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	29	86	23	19	12,355	12,513	—
所有株式数 (単元)	—	10,300	26,594	24,047	15,509	257	213,878	290,585	1,320
所有株式数の 割合(%)	—	3.54	9.15	8.27	5.33	0.08	73.60	100	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,030,000	3.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX351 BOSTON MASSASSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-3)	1,000,000	3.44
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号	850,000	2.93
株式会社夢真ホールディングス	千代田区丸の内1丁目4-1	614,000	2.11
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	363,000	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	346,100	1.19
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	298,800	1.03
株式会社夢テクノロジー	東京都品川区大崎1丁目20番3号	279,300	0.96
日野 洋一	東京都目黒区	279,300	0.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	270,459	0.93
計	—	5,330,959	18.34

(注) 前事業年度において主要株主であった株式会社リゾート&メディカル社は、当事業年度におきまして主要株主では無くなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,058,500	290,585	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式数	普通株式 1,320	—	—
発行済株式総数	29,059,820	—	—
総株主の議決権	—	290,585	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権34個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の主な内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月30日開催第5回定時株主総会（平成17年7月6日開催取締役会）
付与対象者の区分及び人数	当社の顧問 8名 当社の従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年3月30日開催第5回定時株主総会（平成18年1月4日開催取締役会）
付与対象者の区分及び人数	当社の顧問 13名 当社の従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成18年3月30日開催第6回定時株主総会（平成18年4月26日開催取締役会）
付与対象者の区分及び人数	当社の顧問 7名 当社の従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら、当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によってこれを定めることとしております。また、期末配当の基準日を毎年12月31日、中間配当の基準日を6月30日とし、ほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることが可能としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	21,300	10,550	17,910 ※117	604	460
最低(円)	5,430	4,980	4,660 ※62	86	210

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	324	316	310	276	298	289
最低(円)	289	254	259	210	245	218

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	窪 島 肇	昭和43年4月18日生	平成11年10月 平成4年4月 平成11年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年11月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年3月 平成27年3月	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院卒業 日本電信電話株式会社入社 Ernst&Young Manager 株式会社イービーエムズ取締役 株式会社日本動物高度医療センターCFO 株式会社アニマルシステムセル設立取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社入社 執行役員管理本部長 当社 取締役 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社メディビック代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	疋田 賢司	昭和40年9月25日生	昭和63年3月 昭和63年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成25年3月	成蹊大学法学部卒業 三井リース事業株式会社入社 株式会社セント・グランデ入社 株式会社クオリケーション代表取締役 株式会社QCアセット代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社Asia Private Equity Capita代表取締役社長	(注) 3	—
取締役	—	喜多見 浩次	昭和44年12月24日生	平成12年7月 平成13年12月 平成16年1月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年11月 平成23年11月 平成25年3月 平成26年4月 平成27年3月	当社入社 当社事業企画部 バイオインフォマティクス企画グループリーダー 当社事業本部 事業推進部 部長 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ代表取締役副社長 当社執行役員 戦略企画室長 当社執行役員 新規事業本部長 当社退社 株式会社グラッドシーマン設立代表取締役社長 株式会社アニマルシステムセル代表取締役社長 当社 代表取締役社長 当社代表取締役社長 株式会社サイトクオリティー代表取締役社長(現任) 株式会社メディビック代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注) 3	600
取締役	—	木嶋 豊	昭和37年7月21日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成27年3月	東京大学法学部卒業 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 ハーバード大学客員研究員 東北大学大学院工学研究科(技術経営)博士課程修了(工学博士) 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科(MBA)特任教授就任(現任) 立教大学経済学部兼任講師就任 株式会社アイピーアライアンス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	—	依田 康志	昭和43年7月4日生	平成4年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成21年4月 平成22年12月 平成27年3月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 パシフィック・センチュリー・サーバーワークス・ジャパン株式会社入社 コントローラー ナレッジ・エッジ株式会社入社 最高財務責任者 有限会社ヨダ・エンタープライゼズ設立 取締役（現任） ヨストラベントレー株式会社入社 コントローラー コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社入社 財務戦略部長 ハイネケン・キリン株式会社入社 アドミニストレーションディレクター 公認会計士依田康志事務所 代表（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	中 村 晋 一	昭和41年5月14日生	昭和62年4月 平成元年7月 平成4年10月 平成7年7月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年3月	国際航空貨物サービス株式会社 株式会社インターナショナルトリップ エスシートラベル株式会社 コーユーコーポレーション株式会社 株式会社アトラス 株式会社アトラス（アトラス航空サービス）設立 取締役（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	勝 又 祐 一	昭和44年1月21日生	平成12年10月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成23年3月	森田昌昭法律事務所 平尾法実特許事務所 フロンティア法律事務所 パートナー（現任） ミネルヴァ債権回収株式会社 監査役（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	木 内 孝 胤	昭和41年8月30日生	平成元年3月 平成元年4月 平成12年3月 平成17年3月 平成18年4月 平成20年8月 平成26年3月 平成26年12月	慶應義塾大学経済学部卒業 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 ドイツ証券入社ヴァイスプレジデント、ディレクター UBS証券入社 エグゼクティブディレクター メルリンチ日本証券入社 マネージングディレクター 衆議院議員当選 外務委員会理事、財務金融委員会委員、 党政調会長代理補佐、党企画団体対策副員長 歴任 当社 監査役（現任） 衆議院議員（現任）	(注) 5	—
計							600

- (注) 1. 取締役木嶋豊は、社外取締役であります。
2. 監査役4名全員とも、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

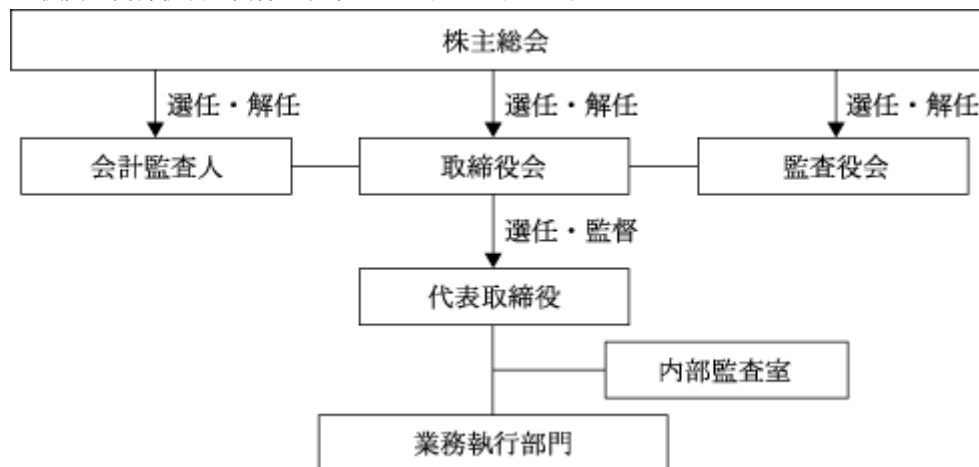
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、経営に関する意思決定を迅速かつ戦略的に行い、株主の皆様利益を還元しつつ法令遵守の経営を行う方針で、以下のように、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



① 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社では、内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な内部監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。監査役による業務監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査をそれぞれ厳密に行うとともに、互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、当社に与える影響が大きい重要な法務案件をはじめとして、各種新規プロジェクトや日常の業務に関しては、適宜、顧問弁護士による法的アドバイスを得ております。

1) 取締役会

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う取締役会を原則、毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。現在、取締役4名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役4名）の出席によって月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたり、統制及び管理が機能する組織を構築するとともに、リスクの軽減と発生後の速やかな対応が可能な体制構築に努めております。また、コンプライアンスについては、各分野において法律顧問契約を締結した複数の弁護士等の社外専門家と必要に応じて適宜会合を開催し、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、当社及び当社子会社への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として内部監査室を設置して担当者1名を配置しており、業務執行の有効性、合理性および遵法の視点から内部統制システムをモニタリングし、具体的な業務改善提案を行っております。内部監査の際には、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連携体制を築いております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役木嶋豊と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の監査役は、監査の独立性及び透明性の確保のため、4名全員が社外監査役であり、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役について、他社の役職、役員を歴任されたことなどにより得た数々の優れた見識、経験、且つ客観的立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。又、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、木嶋豊氏を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、外部弁護士と協議のうえ慎重に判断しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査室及び会計監査との相互連携とは、常に連携し情報を共有し監督、鑑査を行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を、社外取締役及び社外監査役との間に締結することとしており、当該契約に基づく賠償責任限度額は500万円以上で、あらかじめ定めた金額又は法令が定めた額のいずれか高い額としております。

④ 役員の報酬等

イ、提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,000	42,000	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	5,550	5,550	—	—	—	4

ロ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成20年3月27日開催の第8回定時株主総会決議により、年額80,000千円以内となっております。各監査役の報酬額は、平成13年11月21日開催の臨時株主総会決議により月額2,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について、アスカ監査法人与監査契約を締結いたしております。

アスカ監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

アスカ監査法人 指定社員 業務執行社員 田中 大丸

アスカ監査法人 指定社員 業務執行社員 法木 右近

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の行為に関する責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めております。これは、資本政策、配当政策を機動的に実施することを目的とするものです。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、累積投票は行わないものと定めています。解任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものと定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	—	13,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,895	156,720
売掛金	35,075	43,025
営業投資有価証券	94,277	-
投資損失引当金	△13,635	-
たな卸資産	※1 21,660	※1 9,667
未収入金	1,346	49,763
その他	22,716	54,938
貸倒引当金	△11,340	△22,685
流動資産合計	508,997	291,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	679	1,119
減価償却累計額	△493	△603
建物（純額）	186	516
機械装置及び運搬具	84,785	46,618
減価償却累計額	△12,474	△46,618
機械装置及び運搬具（純額）	72,311	-
その他	55,119	62,495
減価償却累計額	△35,430	△41,586
その他（純額）	19,688	20,909
建設仮勘定	-	3,734
有形固定資産合計	92,185	25,160
無形固定資産		
のれん	324,586	-
ソフトウエア	33,617	32,946
その他	11,805	3,472
無形固定資産合計	370,009	36,418
投資その他の資産		
投資有価証券	0	123,920
その他	35,954	17,178
貸倒引当金	△4,810	△29,810
投資その他の資産合計	31,144	111,289
固定資産合計	493,340	172,867
資産合計	1,002,337	464,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,102	501
未払法人税等	10,108	29,530
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,113
その他	30,788	32,291
流動負債合計	47,084	64,436
固定負債		
長期借入金	6,139	4,026
繰延税金負債	-	2,895
固定負債合計	6,139	6,922
負債合計	53,223	71,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金	3,308,852	3,460,152
利益剰余金	△5,126,902	△5,999,398
株主資本合計	957,606	387,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,761	5,229
その他の包括利益累計額合計	△8,761	5,229
新株予約権	229	-
少数株主持分	39	-
純資産合計	949,113	392,939
負債純資産合計	1,002,337	464,297

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	230,735	146,308
売上原価	※1 114,748	※1 120,758
売上総利益	115,986	25,549
販売費及び一般管理費	※2,※3 350,564	※2,※3 500,409
営業損失(△)	△234,577	△474,859
営業外収益		
受取利息	48	2,644
助成金収入	1,374	2,974
その他	1,345	265
営業外収益合計	2,768	5,884
営業外費用		
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	4,300
貸倒引当金繰入額	-	25,315
その他	2,429	6,132
営業外費用合計	49,065	35,876
経常損失(△)	△280,874	△504,851
特別利益		
関係会社株式売却益	-	977,336
固定資産売却益	-	※4 3,981
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	981,318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	977,335
減損損失	※7 1,361	※7 92,836
固定資産廃棄損	-	※6 433
固定資産売却損	-	※5 9,696
投資有価証券評価損	-	8,044
特別調査費用	10,000	-
のれん償却額	-	※8 256,252
その他	-	1,900
特別損失合計	11,361	1,346,498
税金等調整前当期純損失(△)	△285,696	△870,031
法人税、住民税及び事業税	2,622	2,477
法人税等合計	2,622	2,477
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△288,318	△872,509
少数株主損失(△)	△3	△13
当期純損失(△)	△288,315	△872,496

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△288,318	△872,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,319	13,991
その他の包括利益合計	※1 23,319	※1 13,991
包括利益	△264,998	△858,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,995	△858,504
少数株主に係る包括利益	△3	△13

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,346,667	2,879,864	△4,838,586	387,945	△32,081	△32,081	9,815	33	365,713
当期変動額									
新株の発行	428,987	428,987		857,975					857,975
当期純損失(△)			△288,315	△288,315					△288,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					23,319	23,319	△9,585	6	13,739
当期変動額合計	428,987	428,987	△288,315	569,660	23,319	23,319	△9,585	6	583,400
当期末残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113
当期変動額									
新株の発行	151,300	151,300		302,600					302,600
当期純損失(△)			△872,496	△872,496					△872,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,991	13,991	△229	△39	13,722
当期変動額合計	151,300	151,300	△872,496	△569,896	13,991	13,991	△229	△39	△556,174
当期末残高	2,926,955	3,460,152	△5,999,398	387,709	5,229	5,229	—	—	392,939

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△285,696	△870,031
減価償却費	27,502	61,121
減損損失	1,361	92,836
固定資産売却損益 (△は益)	—	5,714
固定資産除却損	—	433
のれん償却額	17,083	324,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,044
投資事業組合等損益 (△は益)	—	1,700
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△977,336
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,884	△12,669
貸倒引当金繰入額	—	977,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,340	36,345
受取利息	△48	△2,644
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	—
為替差損益 (△は益)	△1,158	1,055
新株予約権戻入益	△6,540	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,793	△7,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	11,993
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	70,037	88,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△3,601
その他	△102,578	△56,923
小計	△231,728	△321,252
利息の受取額	48	1,421
利息の支払額	△181	△128
法人税等の支払額	△2,234	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,094	△322,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,458	△122,429
有形固定資産の売却による収入	—	1,700
無形固定資産の取得による支出	△32,075	△8,110
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
関係会社株式の売却による支出	—	※3 △396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △273,063	—
貸付けによる支出	△50,000	—
その他	1,643	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,953	△178,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△23,238	—
長期借入金の返済による支出	△516	△2,084
株式の発行による収入	699,925	302,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,425	—
手数料の支払額	△46,454	—
その他	△1,420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,720	300,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	△1,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181,830	△202,175
現金及び現金同等物の期首残高	177,064	358,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,895	※1 156,720

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで5期間以上継続して計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失474,859千円、経常損失504,851千円、当期純損失872,496千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

株式会社メディビック

株式会社メディビックファーマ

株式会社サイトクオリティー

株式会社アニマルステムセル

株式会社日本再生医療機構

従来、連結子会社であった株式会社Asia Private Equity Capitalは、保有株式全株を売却したため、当連結会計年度より同社及び同社の子会社1社(1組合)を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、損失見積額を計上しておりますが、当連結会計年度での計上はありません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた24,063千円は「未収入金」1,346千円、「その他」22,716千円として、また、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた35,954千円は、「投資有価証券」0千円、「その他」35,954千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた45,423千円は、「ソフトウェア」33,617千円、「その他」11,805千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,719千円は、「助成金収入」1,374千円、「その他」1,345千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品	198 千円	2,030 千円
仕掛品	20,350 千円	7,627 千円
貯蔵品	1,111 千円	9 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価には次の費目が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業投資有価証券評価損	19,641 千円	8,467 千円
投資損失引当金繰入	4,631 千円	－ 千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	11,340 千円	11,029 千円
のれん償却額	17,083 千円	68,407 千円
役員報酬	42,328 千円	56,670 千円
給与手当	52,929 千円	75,091 千円
支払手数料	46,260 千円	24,545 千円

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	3,312 千円	23,545 千円

※ 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	－ 千円	3,981 千円

※ 5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	－ 千円	9,696 千円

※ 6 有形固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	－ 千円	433 千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	本社	工具、器具及び備品	191 千円
東京都千代田区	本社	ソフトウェア	902 千円
東京都千代田区	本社	電話加入権	144 千円
東京都千代田区	本社	商標権	124 千円

当社グループは、原則として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。本社事務所については、投資の回収が困難となったため、新規事業に係るソフトウェアを除いた帳簿価額全額を減額し、減損損失（1,361千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都港区	本社	建物附属設備	9,097 千円
東京都港区	本社	工具、器具及び備品	3,973 千円
東京都小金井市	再生医療事業	機械装置及び運搬具	77,017 千円
東京都小金井市	再生医療事業	工具、器具及び備品	2,748 千円

当社グループは、原則として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

本社事務所については、投資の回収が困難となったため、新規事業に係るソフトウェアを除いた帳簿価額全額を減額し、減損損失（13,071千円）として特別損失に計上しております。

また、再生医療事業については、投資の回収が困難となったため、帳簿価額全額を減額し、減損損失（79,765千円）として特別損失に計上しております。

※8 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,408 千円	△217 千円
組替調整額	4,911 千円	17,104 千円
税効果調整前	23,319 千円	16,887 千円
税効果額	－ 千円	△2,895 千円
その他有価証券評価差額金	23,319 千円	13,991 千円
その他の包括利益合計	23,319 千円	13,991 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,629,720	3,580,100	—	28,209,820

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	1,625,000 株
第三者割当有償増資による増加	1,955,100 株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年4月新株予約権	普通株式	500,000	—	430,500	69,500	229
	平成24年8月新株予約権	普通株式	1,625,000	—	1,625,000	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			2,125,000	—	2,055,500	69,500	229

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。
3. 目的となる株式の数の変動事由の概要
平成23年4月新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。
平成24年8月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,209,820	850,000	—	29,059,820

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

第三者割当有償増資による増加 850,000 株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年4月新株予約権	普通株式	69,500	—	69,500	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			69,500	—	69,500	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成23年4月新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	358,895 千円	156,720 千円
現金及び現金同等物	358,895 千円	156,720 千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社アニマルシステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	40,690 千円
固定資産	96,474 千円
のれん	341,670 千円
流動負債	△118,022 千円
固定負債	△56,663 千円
株式の取得価額	304,150 千円
現金及び現金同等物	△31,086 千円
差引：取得による支出	273,063 千円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の売却により、株式会社Asia Private Equity Capital及び同社の子会社1社(1組合)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	7,742 千円
固定資産	13,720 千円
流動負債	△2,050 千円
固定負債	△997,335 千円
その他有価証券評価差額金	588 千円
株式の売却益	977,336 千円
株式の売却価額	1 千円
現金及び現金同等物	△397 千円
差引：売却による支出	△396 千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金については新株及び新株予約権の発行等により、資本市場から調達しております。

一時的な余資は主に流動性のある、安定性の高い金融資産で運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、経理財務部において、販売受注管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要取引先の信用状況を確認しております。

投資有価証券は当社事業に関連する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、経理財務部において定期的に発行会社の財政状況を把握し、資金運用及び投資管理規程に従い適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2. を参照ください。）

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	358,895	358,895	—
(2) 売掛金	35,075		
貸倒引当金(※)	△11,340		
	23,735	23,735	—
資産計	382,631	382,631	—
(1) 買掛金	4,102	4,102	—
(2) 未払法人税等	10,108	10,108	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	8,224	8,226	2
負債計	22,435	22,438	2

(※) 売掛金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	156,720	156,720	—
(2) 売掛金	43,025		
貸倒引当金(※)	△22,369		
	20,655	20,655	—
(3) 未収入金	49,763		
貸倒引当金(※)	△315		
	49,448	49,448	—
(4) 投資有価証券	50,000		
貸倒引当金(※)	△25,000		
	25,000	25,000	—
資産計	251,824	251,824	—
(1) 買掛金	501	501	—
(2) 未払法人税等	29,530	29,530	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	6,139	6,131	△7
負債計	36,170	36,163	△7

(※) 売掛金及び未収入金並びに投資有価証券については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これは短期間に償還期が到来する保有社債であるため、回収不能見込額を控除した回収可能額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
営業投資有価証券 非上場株式 (*1)	94,277	—
投資有価証券 非上場株式 (*1)	0	123,920
出資金 組合契約出資持分 (*2)	10,512	30

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において「営業投資有価証券 非上場株式」について13,635千円の投資損失引当金を計上しております。

当連結会計年度において「投資有価証券 非上場株式」について8,044千円の減損処理を行っております。

(*2) 組合契約出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	358,895	—	—	—
売掛金	35,075	—	—	—
合 計	393,971	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	156,720	—	—	—
売掛金	20,655	—	—	—
未収入金	49,448	—	—	—
投資有価証券	25,000	—	—	—
合 計	251,824	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,084	2,113	2,142	1,883	—	—
合 計	2,084	2,113	2,142	1,883	—	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,113	2,142	1,883	—	—	—
合 計	2,113	2,142	1,883	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(※)	25,000	25,000	—
合計	25,000	25,000	—

(※) 個別に計上している貸倒引当金25,000千円を控除しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73,920	65,795	8,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	73,920	65,795	8,125

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、営業投資有価証券「その他有価証券 非上場株式」について、19,641千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、営業投資有価証券「その他有価証券 非上場株式」及び投資有価証券「その他有価証券 非上場株式」について、8,467千円及び8,044千円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	6,540 千円	224 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 152,200株	普通株式 34,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成16年5月31日	平成16年11月29日	平成17年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 114,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益（税引前）の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

(注) 平成24年7月1日付株式分割（普通株式1株につき100株）後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	51,200	17,000	47,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	51,200	17,000	—
未行使残	—	—	47,000

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	62,400	192,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	62,400	192,000

② 単価情報

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,602	1,459	1,040
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	940	790
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、平成24年7月1日付株式分割（普通株式1株につき100株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,183,695 千円	1,351,040 千円
化合物利用権	175,921	175,926
貸倒引当金繰入	5,755	18,709
みなし配当金	15,297	—
減損損失	—	32,790
投資有価証券	17,545	20,413
出資金	14,547	—
営業投資有価証券	71,856	—
未払事業税等	2,845	2,503
その他	2,801	3,403
計	1,490,266	1,604,787
評価性引当額	△1,490,266	△1,604,787
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	2,895
繰延税金負債合計	—	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は平成26年3月28日に開催した取締役会において、連結子会社である株式会社 Asia Private Equity Capital (その他1組合含む。以下同じ。)の株式の全てを株式会社 West Wood Capitalに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式を譲渡致しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社 West Wood Capital

(2) 分離した子会社の名称、事業の内容

名 称：株式会社 Asia Private Equity Capital

事業内容：投資事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社 Asia Private Equity Capitalでは、これまで投資事業を行ってきましたが、本業でない投資事業に資金を投入することはリスクが高いと判断をし、今後の当社 成長分野および戦略的事業領域に投資事業は含んでいないため、全株式の譲渡に至りました。

(4) 事業分離日

平成26年3月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 977,336千円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	7,742 千円
固定資産	13,720
資産合計	21,462

流動負債	2,050
固定負債	997,335
負債合計	999,386

(3)会計処理

株式会社 Asia Private Equity Capital の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23 千円
営業損失	666
経常損失	11,898
当期純損失	11,957

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

「遺伝子事業」

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、戦略的に支援するソリューション及び個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービスを提供

「治験支援事業」

治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力した営業展開活動

「再生医療事業」

再生医療に関連する幹細胞の製造、デバイス開発及び臨床開発

「その他事業」

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いた開発

(2) 報告セグメントの変更にに関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テーラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント利益又は損失 (△)	△46,290	3,485	△39,382	29,146	△53,040	△181,536	△234,577
セグメント資産	38,384	31,304	642,435	172,953	885,078	117,259	1,002,337
その他の項目							
減価償却費	12,765	56	12,879	—	25,701	1,800	27,502
のれんの償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	22,890	—	341,791	—	364,682	25,522	390,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△181,536千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 再生医療事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社アニマルステムセルの株式取得による増加額243,811千円及び株式会社日本再生医療機構の株式取得による増加額97,859千円を含んでおります。
4. セグメント資産の調整額117,259千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額1,800千円及び25,522千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,885	45,173	<u>7,390</u>	32,859	<u>146,308</u>	—	<u>146,308</u>
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,885	45,173	<u>7,390</u>	32,859	<u>146,308</u>	—	<u>146,308</u>
セグメント損失 (△)	<u>△73,468</u>	<u>△3,277</u>	<u>△147,000</u>	<u>△34,708</u>	<u>△258,455</u>	<u>△216,404</u>	<u>△474,859</u>
セグメント資産	<u>91,488</u>	<u>27,149</u>	<u>88,752</u>	9,351	<u>216,742</u>	<u>247,555</u>	<u>464,297</u>
その他の項目							
減価償却費	7,346	72	39,059	8,333	54,812	6,309	61,121
のれんの償却額	—	—	<u>324,586</u>	73	<u>324,659</u>	—	<u>324,659</u>
減損損失	—	—	<u>79,765</u>	—	<u>79,765</u>	<u>13,071</u>	<u>92,836</u>
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	13,665	102	53,858	—	67,625	18,196	85,822

(注) 1. セグメント損失の調整額△216,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額247,555千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。

4. 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額6,309千円及び13,071千円並びに18,196千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
129,142	101,412	180	230,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Tinea Pharmaceuticals, Inc	101,412	その他事業
株式会社総合臨床サイエンス	37,228	遺伝子事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社総合臨床サイエンス	45,173	治験支援事業
株式会社MISORA	20,831	その他事業
第一三共株式会社	19,561	遺伝子事業
いわて東北メディカル・メガバンク機構	15,088	遺伝子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	1,361	1,361

(注) 全社・消去1,361千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	79,765	—	79,765	13,071	92,836

(注) 全社・消去13,071千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
当期末残高	—	—	324,586	—	324,586	—	324,586

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	324,586	73	324,659	—	324,659
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 再生医療事業の当期償却額は、株式会社アニマルステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	33.64 円	13.52 円
1株当たり当期純損失金額	10.83 円	30.21 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	288,315	872,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,315	872,496
普通株式の期中平均株式数(株)	26,617,976	28,885,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 695 個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議し、平成27年3月2日に払込が完了しております。

本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

1. 新株式

(1)	払込期日	平成27年3月2日
(2)	発行した新株式の種類及び数	当社普通株式 348,200 株
(3)	発行価額	1株につき 244 円
(4)	発行価額の総額	84,960 千円
(5)	増加した資本金及び資本準備金の額	資本金 42,480 千円 資本準備金 42,480 千円
(6)	割当先及び割当株式数	第三者割当方式 株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス 204,900 株 ロート製薬株式会社 81,900 株 株式会社フォーシス アンド カンパニー 61,400 株

2. 新株予約権

(1)	割当日	平成27年3月2日
(2)	発行した新株式の種類及び数	85,000個（本新株予約権1個につき100株）
(3)	発行価額	本新株予約権 1 個当たり310円(1株につき3.1 円)
(4)	当該発行による潜在株式数	8,500,000 株
(5)	資金の調達額	調達総額 2,100,350 千円 うち新株予約権の払込による調達額 26,350 千円 うち新株予約権の権利行使による調達額 2,074,000 千円
(6)	行使価額	1株につき 244 円
(7)	割当先及び割当個数	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス 50,000 個 ロート製薬株式会社 20,000 個 株式会社フォーシス アンド カンパニー 15,000 個
(8)	その他	1. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権 1 個につき金310円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものいたします。 2. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものいたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,084	2,113	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,139	4,026	1.7	平成 28年1月25日～ 平成 29年9月25日
合 計	8,224	6,139	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,142	1,883	—	—
合 計	2,142	1,883	—	—

【資産除去債務明細表】

事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	49,836	81,475	103,383	146,308
税金等調整前四半期（当期）純損失金額 (千円)	138,230	257,198	390,953	870,031
四半期（当期）純損失金額 (千円)	138,910	258,501	393,003	872,496
1株当たり四半期（当期）純損失金額 (円)	4.90	9.00	13.63	30.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△4.90	△4.12	△4.63	△16.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,291	114,094
売掛金	34,914	※1 223
前払費用	4,202	3,685
未収入金	4,310	※1 39,991
その他	11,671	※1 14,527
貸倒引当金	△33,360	△32,315
流動資産合計	278,029	140,207
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13,367	13,367
減価償却累計額	△13,367	△13,367
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	24,166	23,250
無形固定資産合計	24,166	23,250
投資その他の資産		
投資有価証券	0	123,920
関係会社株式	340,150	8,549
長期未収入金	-	※1 48,924
関係会社長期貸付金	2,018,266	1,127,266
その他	6,032	5,607
貸倒引当金	△1,699,193	△1,010,000
投資その他の資産合計	665,255	304,268
固定資産合計	689,422	327,518
資産合計	967,451	467,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	7,762	※1 42,181
未払法人税等	8,398	8,133
預り金	286	922
流動負債合計	16,448	51,236
固定負債		
繰延税金負債	-	2,895
固定負債合計	-	2,895
負債合計	16,448	54,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金		
資本準備金	3,308,852	3,460,152
資本剰余金合計	3,308,852	3,460,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,133,733	△5,978,744
利益剰余金合計	△5,133,733	△5,978,744
株主資本合計	950,774	408,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,229
評価・換算差額等合計	—	5,229
新株予約権	229	-
純資産合計	951,003	413,593
負債純資産合計	967,451	467,725

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 9,012	※1 11,176
売上総利益	9,012	11,176
販売費及び一般管理費	※2 181,536	※2 216,404
営業損失(△)	△172,524	△205,228
営業外収益		
受取利息	1,083	7,932
その他	56	255
営業外収益合計	1,140	8,187
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	51,277	287,097
支払手数料	46,454	4,300
その他	-	3,119
営業外費用合計	97,732	294,517
経常損失(△)	△269,116	△491,557
特別利益		
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	-
特別損失		
減損損失	1,361	13,071
関係会社株式評価損	-	331,600
投資有価証券評価損	-	8,044
特別調査費用	10,000	-
特別損失合計	11,361	352,716
税引前当期純損失(△)	△273,938	△844,273
法人税、住民税及び事業税	217	737
法人税等合計	217	737
当期純損失(△)	△274,155	△845,010

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
				繰越利益剰余 金						
当期首残高	2,346,667	2,879,864	2,879,864	△4,859,577	△4,859,577	366,954	—	—	9,815	376,769
当期変動額										
新株の発行	428,987	428,987	428,987			857,975				857,975
当期純損失 (△)				△274,155	△274,155	△274,155				△274,155
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)							—	—	△9,585	△9,585
当期変動額合 計	428,987	428,987	428,987	△274,155	△274,155	583,819	—	—	△9,585	574,233
当期末残高	2,775,655	3,308,852	3,308,852	△5,133,733	△5,133,733	950,774	—	—	229	951,003

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
				繰越利益剰余 金						
当期首残高	2,775,655	3,308,852	3,308,852	△5,133,733	△5,133,733	950,774	—	—	229	951,003
当期変動額										
新株の発行	151,300	151,300	151,300			302,600				302,600
当期純損失 (△)				△845,010	△845,010	△845,010				△845,010
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)							5,229	5,229	△229	5,000
当期変動額合 計	151,300	151,300	151,300	△845,010	△845,010	△542,410	5,229	5,229	△229	△537,410
当期末残高	2,926,955	3,460,152	3,460,152	△5,978,744	△5,978,744	408,363	5,229	5,229	—	413,593

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、営業損失、経常損失及び当期純損失を前事業年度まで5期間以上継続して計上しており、当事業年度におきましても営業損失205,228千円、経常損失491,557千円及び当期純損失845,010千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた15,982千円は、「未収入金」4,310千円、「その他」11,671千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた6,032千円は、「投資有価証券」0千円、「その他」6,032千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
未収入金	4,187 千円	39,358 千円
長期未収入金	二 千円	48,924 千円
未払金	315 千円	38,986 千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,832 千円	11,176 千円
受取利息	1,054 千円	5,423 千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,365 千円	5,916 千円
役員報酬	32,720 千円	47,550 千円
給与手当	16,355 千円	21,624 千円
支払報酬	20,983 千円	23,179 千円
業務委託費	19,449 千円	34,928 千円
支払手数料	44,172 千円	21,900 千円
おおよその割合		
販売費	5.6 %	3.6 %
一般管理費	94.4 %	96.4 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,549千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	438,382 千円	<u>1,017,574 千円</u>
化合物利用権	175,921	<u>175,926</u>
貸倒引当金繰入	617,464	<u>371,481</u>
関係会社株式	321,428	<u>230,076</u>
みなし配当金	15,297	—
減損損失	—	4,362
投資有価証券	12,199	15,067
未払事業税等	2,770	2,503
その他	707	103
計	<u>1,584,173</u>	<u>1,817,093</u>
評価性引当額	<u>△1,584,173</u>	<u>△1,817,093</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	2,895
繰延税金負債合計	<u>—</u>	<u>2,895</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議し、平成27年3月2日に払込が完了しております。

本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

1. 新株式

(1)	払込期日	平成27年3月2日
(2)	発行した新株式の種類及び数	当社普通株式 348,200 株
(3)	発行価額	1株につき 244 円
(4)	発行価額の総額	84,960 千円
(5)	増加した資本金及び資本準備金の額	資本金 42,480 千円 資本準備金 42,480 千円
(6)	割当先及び割当株式数	第三者割当方式 株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス 204,900 株 ロート製薬株式会社 81,900 株 株式会社フォーシス アンド カンパニー 61,400 株

2. 新株予約権

(1)	割当日	平成27年3月2日
(2)	発行した新株式の種類及び数	85,000個（本新株予約権1個につき100株）
(3)	発行価額	本新株予約権 1 個当たり310円(1株につき3.1 円)
(4)	当該発行による潜在株式数	8,500,000 株
(5)	資金の調達額	調達総額 2,100,350 千円 うち新株予約権の払込による調達額 26,350 千円 うち新株予約権の権利行使による調達額 2,074,000 千円
(6)	行使価額	1株につき 244 円
(7)	割当先及び割当個数	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス 50,000 個 ロート製薬株式会社 20,000 個 株式会社フォーシス アンド カンパニー 15,000 個
(8)	その他	1. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権 1 個につき金310円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものいたします。 2. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものいたします。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	—	9,097	9,097 (9,097)	—	—	—	—
工具、器具及び備品	13,367	3,973	3,973 (3,973)	13,367	13,367	—	—
有形固定資産計	13,367	13,071	13,071 (13,071)	13,367	13,367	—	—
無形固定資産							
ソフトウェア	31,900	5,000	—	36,900	13,649	5,916	23,250
無形固定資産計	31,900	5,000	—	36,900	13,649	5,916	23,250

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- ・建物附属設備 本社移転に伴う入居及び内装工事費用 9,097千円
- ・ソフトウェア メディカルビックデータ解析支援事業ソフトウェア 5,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- ・建物附属設備 本社移転に伴う入居及び内装工事費用に係る減損損失 9,097千円
- なお、当期減少額のうち（ ）内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,732,553	345,315	977,335	58,218	1,042,315

(注) 「当期減少額（その他）」は、債権譲渡に伴う取崩額であります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.medibic.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、基準日後定時株主総会までに発行又は処分された株式を取得した者に対して、議決権を付与することができるとしております。また、必要がある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録株式質権者とすることができるとしております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期（自 平成26年1月1日至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出

第15期第2四半期（自 平成26年4月1日至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

第15期第3四半期（自 平成26年7月1日至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年2月28日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式の発行

平成27年2月12日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月1日

株式会社メディビックグループ

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 幸 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 澤 達 美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディビックグループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディビックグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで5期間以上継続して計上しており、当連結会計年度において営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実ではない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議し、平成27年3月2日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成27年3月30日に監査報告書が提出されている。
2. 会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年3月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月1日

株式会社メディビックグループ
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 幸 雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 達 美	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディビックグループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第15期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディビックグループの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失、経常損失、当期純損失を前事業年度まで5期間以上継続して計上しており、当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実ではない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議し、平成27年3月2日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成27年3月30日に監査報告書が提出されている。
2. 会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年3月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

